

2024年7月の振り返り & 今後のポイント

YMfg | ワイエムアセットマネジメント

商号等 ワイエムアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号
加入協会 一般社団法人投資信託協会

- 本資料は、情報提供を目的としてワイエムアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を推奨・勧誘するものではありません。
- 本資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 本資料に掲載されている当社の意見ならびに予測は資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがあります。また、本資料は当社が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当社が保証するものではありません。本資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを示唆あるいは保証するものではありません。
- 本資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。

2024年7月の振り返り

日米の金融政策を巡る思惑が錯綜

市場	変動要因 等
債券（金利）	<p>米国債券は上昇（金利は低下） 米国のCPI（消費者物価指数）でインフレ率の鈍化が確認されたことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）後の記者会見を受けて9月利下げの観測が高まったことから、金利は低下しました。</p> <p>国内債券は月間を通して横ばい 日本の長期金利は、日銀の金融政策引締め観測から上昇圧力が継続した一方、米長期金利の低下に連れて低下する局面もあり、月間を通しては横ばいでした。</p>
株式	<p>米国株式市場は上昇 月上旬は、FRB議長が「インフレ目標に向けてかなり進展している」と発言したことなどを受けて利下げ観測が高まり、上昇しました。中旬以降は、大統領選挙に対する不透明感や半導体銘柄に対する将来の業績不安が重しとなりました。</p> <p>国内株式市場は月間では小幅に下落 月上旬は、円安による企業業績の上方修正期待から上昇し、日経平均株価は最高値を更新しました。中旬以降は、政府・日銀による円買い介入により円高進行したことが嫌気されたほか、半導体関連銘柄の下落などが市場全体の下落につながりました。</p>
リート	<p>国内リートは下落 日銀の金融政策引締め観測を背景とした長期金利の上昇を嫌気し、下落しました。</p>
為替	<p>為替相場は金融政策変更に伴い円高進行 政府・日銀による円買い介入および日銀の金融政策引締め観測や、FRBによる利下げ観測の高まりを受けて、円は対ドルで149円台まで急反発しました。</p>

今後のポイント

◎インフレと雇用の両睨みに変わったFRBの政策、高まる景気後退懸念

- FRB議長は、これまでのインフレ抑制優先の姿勢から、「**物価と雇用の安定**」の**二大責務(デュアル・マンドート)**を果たす政策への移行を言明しました。
- インフレ率が目標の2%に向けて進展していることが確認された一方、7月の雇用統計では労働市場の冷え込みが示唆される内容となったため、景気後退懸念が台頭しています。
- **過去の利下げの局面においては、市場が景気後退を織り込んだ際は相場が崩れる**という経験則が、これまで**過熱感が意識されていた株式市場の売りを加速させた**ものと思われます。

◎米国は景気後退入りするのか？

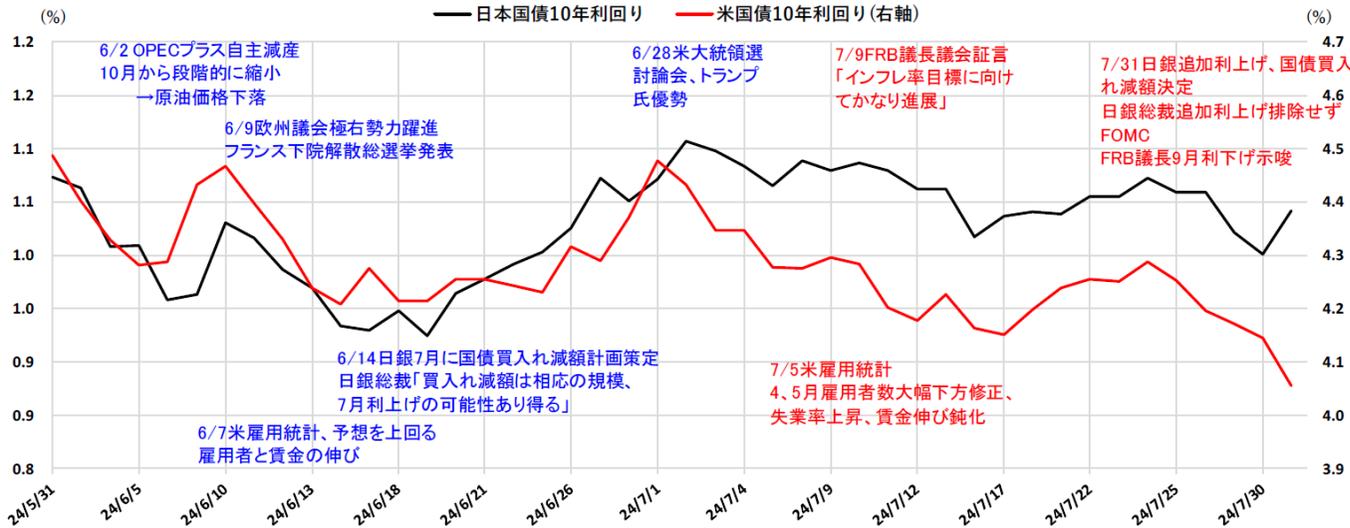
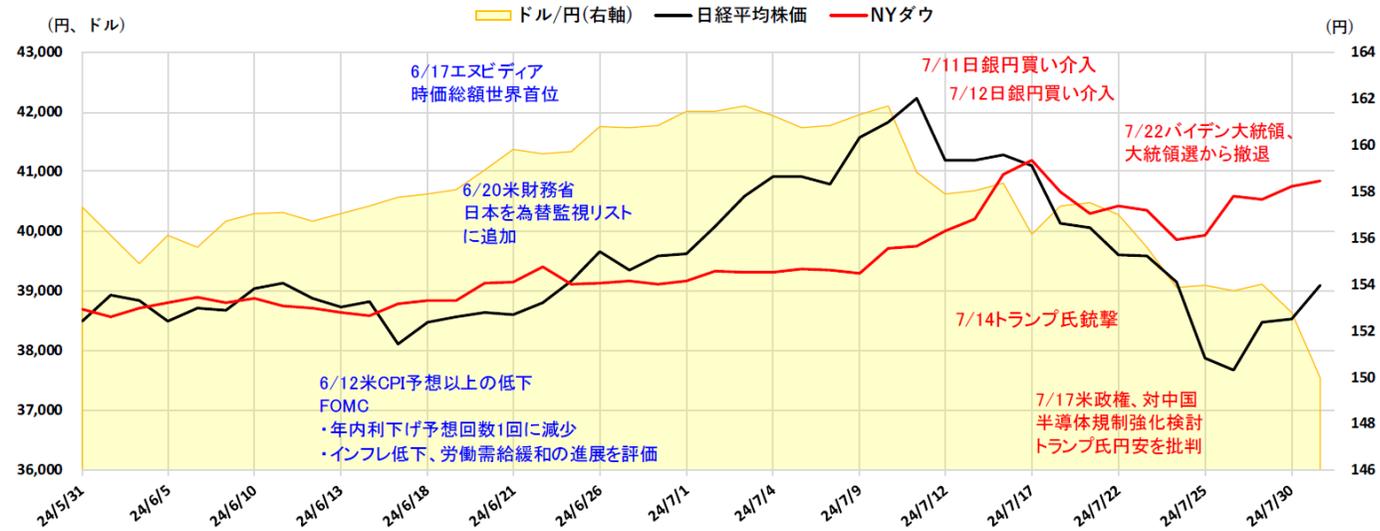
- 7月の雇用統計は様々な一時的要因で下押しされているため、これをもって**米国の景気後退入りと断定するには時期尚早**であると思われます。そのため、**今後発表される経済指標や米企業業績の動向を確認する必要がありますが、米国の景気が悪化した際には、FRBによる政策金利の引き下げが期待できるため、深刻な景気後退に陥る可能性は低い**と考えます。

◎円高継続の可能性は高いが、日本株への影響は徐々に緩和

- FRBによる利下げ観測の高まりは、日米の金利差縮小への思惑につながるため、当面は円高圧力が強い状況が継続しそうです。
- **円高は多くの企業のEPS(1株当たり利益)を押し下げる要因ですが、過度な円安の修正はコストプッシュインフレを抑制し、今後の内需の押し上げ要因となり得ます。日銀の利上げも小幅であり、景気への悪影響は限定的**でしょう。
- また、世界的にはインフレは落ち着きつつあり、各国の利下げによる景気下支えが期待できる状況で、企業業績が大幅に落ち込む可能性は低いと思われます。
- 米国の景気後退が懸念されている状況ですが、今後公表される景気指標を通じて米国景気の拡大が確認されることや、米金融当局により利下げが示唆されれば、市場の落ち着きとともに株式市場に対する過度に悲観的な見方は修正される可能性があると考えています。

主な相場変動要因

(2024/5/31~2024/7/31)



(出所) LSEGよりワイエムアセットマネジメント作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。